

四半期報告書

(第65期第2四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	15,791,689	16,339,524	33,035,066
経常利益 (千円)	408,589	646,760	1,468,015
四半期(当期)純利益 (千円)	210,306	376,106	829,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,461	356,344	884,894
純資産額 (千円)	14,825,755	15,640,741	15,385,283
総資産額 (千円)	24,507,106	27,700,044	27,829,983
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.59	26.10	57.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.50	56.46	55.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△341,704	1,215,209	298,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△239,137	△85,284	△1,342,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△294,446	△472,372	1,100,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	513,806	2,103,167	1,445,614

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.90	16.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、欧州の財政危機を巡る不確実性が依然として高い中で、中国をはじめとした新興国も一時期の勢いがなく、世界の景気は全体として減速感が広がっています。日本の景気の先行きが不透明なことから、国内における消費は、依然として節約志向による低価格商品への要請が根強くあり、おおむね横ばいとなっているものの足許で弱い動きもあります。

食品業界では、原材料価格が高い水準にあり、お客様のご要望の多様化や市場のボーダレス化が進んでいます。また、食品に対する安全・安心への関心も高い状況です。

このような状況下、当社グループは、企業メッセージ「ひとつまみの幸せ。」を掲げ、楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けする為、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売面においては、更なる取引先のシェア拡大に努めると共に、春夏新製品の導入を積極的に進めました。また、発売30周年を迎えた「チーズ鱈」をご愛顧頂いている皆様への感謝の気持ちとして、4月より実施していた「ひとつまみの幸せプレゼントキャンペーン」を9月末で終了しました。多くのお客様からご応募いただき、当社の「チーズ鱈」がお客様にご支持頂いていることを改めて実感いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高163億39百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益6億39百万円（同59.5%増）、経常利益6億46百万円（同58.3%増）、四半期純利益3億76百万円（同78.8%増）となりました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、いか製品については前年実績を確保しましたが、茎わかめが原料事情で拡販出来なかったことなど、いか以外の製品で売上を落としたことにより減収となりました。畜肉加工製品は、新製品「THEおつまみBEEF」や、大袋製品のニーズが高いエリアにおいて積極的に導入を進めた「THEおつまみBEEF お徳用」が好調に推移し、「贅沢おつまみローズ」、新製品「南イタリアの美味しいサラミ マンマの味」、夏季限定製品「塩だれ味ビーフジャーキー」なども売上に貢献し増収となりました。酪農加工製品は、チーズ鱈30周年キャンペーンの効果もあ

り、「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」などのチーズ鱈製品が大きく売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、新たな素材“茎レタス”を使用した新製品「シャッキリ茎レタス 中華味」の売上が貢献し増収となりました。おつまみスナック製品は、新製品「GARIBARI こんがりバターしょうゆ味」、新製品「GARIBARI ソルト&レモン味」などが貢献し増収となりました。小物菓子製品は新製品を投入出来ず減収となりました。素材菓子製品は、つぶ塩が付いた新食感の新製品「つぶ塩梅」や、新製品「ベジシャキ茎レタス 梅味」、「コリッと茎わかめ 梅味」も好調に推移し増収となりました。チルド製品は、クリームチーズをふんだんに使用し、生クリームを混ぜることでさらにやわらかく、とろけるようななめらかな食感に仕上げた「くちどけチーズたら 生クリーム」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は161億92百万円（同3.5%増）となりました。

利益面では、原料高騰の影響を受けて上昇した原料調達コストへの対応として、前述の売上増や、積極的な設備の導入などによる生産性の向上に努め、売上総利益は54億12百万円（同4.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、「ひとつまみの幸せプレゼントキャンペーン」の開始に合わせて実施したテレビCMなどで広告宣伝費が増加したものの、継続的なコストコントロールと業務の無駄とりに努めたことなどにより、48億41百万円（同0.4%増）に抑えることが出来ました。

この結果、営業利益は5億70百万円（同62.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は1億47百万円（同2.6%増）、営業利益は68百万円（同38.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は277億円（前連結会計年度末比1億29百万円減）となりました。

資産の部では、現金及び預金、原材料及び貯蔵品などが増加しておりますが、受取手形及び売掛金、商品及び製品、建物及び構築物などの減少により総資産が減少いたしました。

負債の部では、未払金、未払消費税等が増加しておりますが、支払手形及び買掛金、長期借入金などの減少により負債合計は120億59百万円（同3億85百万円減）、純資産の部では利益剰余金の増加により純資産合計は156億40百万円（同2億55百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増の56.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、21億3百万円（前連結会計年度末比6億57百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億15百万円の収入（前年同四半期は3億41百万円の支出）となりました。主に、仕入債務が3億80百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益が6億49百万円と前年同四半期比増益となり、また非資金損益項目であります減価償却費が4億11百万円、引

当金が1億37百万円増加、売上債権が3億61百万円減少、たな卸資産が88百万円減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前年同四半期は2億39百万円の支出）となりました。主に、投資有価証券の売却による収入が84百万円ありましたが、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億72百万円の支出（前年同四半期は2億94百万円の支出）となりました。主に、長期借入金の返済が3億35百万円、配当金の支払額が1億円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、237,166千円でありま

す。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。

これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発やおつまみ加工技術を活用したおつまみスナック製品、素材菓子製品やチルド製品などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、高い水準にある原材料価格や、電気料金の値上げなどであります。製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を検討しておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。

当社グループは、第64期（平成24年3月期）から第66期（平成26年3月期）までを対象期間とする3カ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」をスタートさせております。

当社グループを取り巻く環境は、人口減による国内市場の縮小と新興国を中心とした海外消費市場の拡大や、消費傾向の多極化、ニーズの多様化に伴う販売形態の変化、おつまみメーカーの変遷とボーダレス化、原料高騰と原料調達の不安定化など、目まぐるしく変化しています。

中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」において、我々は、「お客様からご指示を頂き、常に成長し持続していき、社会的に価値ある企業」を目指しております。この“あるべき姿”を目指して、当社グループの従業員一人一人は顧客志向に基づいた仕事に取り組み、競争優位な新製品の市場投入によって市場のシェアを確保し、生み出した収益により将来に備えて研究開発・設備投資・人材育成・ブランド戦略・グローバル戦略などに有効な投資を行います。事業を拡大しながら持続的に利益を生み出せる体質へ変革し、企業価値を向上させてまいります。

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足、株主還元、社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に関わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。「チャレンジ&イノベーション66」では、社員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョン『なとりグループは持続的成長の為に挑戦と革新を続け、“おつまみ”の真のNO. 1企業として“ひとつまみの幸せ”をお客様にお届けします』として明示しております。

第65期（平成25年3月期）は、中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」の2年目となっております。本計画による中期的な重点戦略は、以下のとおりであります。

(1) おつまみ市場の深耕とカテゴリーの拡大

- 顧客志向に基づいた競争優位な新製品開発の強化
- 製品開発・ファストサイクルの強化と製品育成
- 消費の多極化とおつまみのボーダレス化への対応

(2) 環境の変化に左右されない収益基盤の強化

- 生産工程の大幅な改善
- 重点製品の拡販と営業活動の効率化
- オンタイムな原料調達と在庫マネジメントの強化

(3) 国内おつまみ市場での売上拡大

- 市場規模に見合った経営資源の傾斜配分
- 営業の提案力強化
- 販売促進の強化

(4) 海外おつまみ事業の拡大

- 海外販路の開拓と推進
- 海外生産・調達の拡大

(5) なとりブランドの浸透

- 企業ブランドと製品ブランドの向上によるロイヤルユーザーの拡大

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金については、自己資金及び短期借入金により調達しております。また、設備資金については、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

当社グループは、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けします。

今後も「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,032,209	15,032,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	15,032,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,797	11.95
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.57
名 取 三 郎	東京都北区	676	4.50
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.47
名 取 雄一郎	東京都練馬区	543	3.61
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	498	3.31
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	463	3.08
名 取 浪 男	東京都北区	301	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	1.73
計	—	6,314	42.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式619千株(4.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,408,400	144,084	—
単元未満株式	普通株式 4,109	—	—
発行済株式総数	15,032,209	—	—
総株主の議決権	—	144,084	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	619,700	—	619,700	4.12
計	—	619,700	—	619,700	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,660	2,396,212
受取手形及び売掛金	※2 5,720,339	※2 5,358,358
商品及び製品	759,662	579,277
仕掛品	659,925	572,637
原材料及び貯蔵品	3,223,638	3,402,315
その他	392,408	292,776
貸倒引当金	△1,238	△671
流動資産合計	12,493,395	12,600,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,447,353	7,229,429
土地	5,126,753	5,127,704
その他（純額）	1,495,407	1,513,603
有形固定資産合計	14,069,514	13,870,737
無形固定資産	153,774	148,949
投資その他の資産	※1 1,113,298	※1 1,079,449
固定資産合計	15,336,588	15,099,136
資産合計	27,829,983	27,700,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,837,116	※2 3,329,534
短期借入金	3,379,000	3,429,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,468	996,928
未払法人税等	282,945	291,679
賞与引当金	292,231	399,190
役員賞与引当金	19,000	11,000
その他	※2 1,629,567	※2 1,836,249
流動負債合計	10,714,329	10,293,582
固定負債		
長期借入金	236,224	178,030
退職給付引当金	287,569	300,846
役員退職慰労引当金	464,585	489,960
資産除去債務	4,798	4,798
その他	737,193	792,085
固定負債合計	1,730,370	1,765,721
負債合計	12,444,700	12,059,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	11,587,148	11,862,367
自己株式	△509,132	△509,132
株主資本合計	15,344,064	15,619,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,218	21,457
その他の包括利益累計額合計	41,218	21,457
純資産合計	15,385,283	15,640,741
負債純資産合計	27,829,983	27,700,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,791,689	16,339,524
売上原価	10,568,298	10,858,508
売上総利益	5,223,390	5,481,015
販売費及び一般管理費	※1 4,822,616	※1 4,841,656
営業利益	400,774	639,359
営業外収益		
受取配当金	9,506	9,575
受取賃貸料	14,663	14,503
その他	19,764	17,248
営業外収益合計	43,934	41,326
営業外費用		
支払利息	17,390	17,227
賃貸費用	18,729	16,698
営業外費用合計	36,119	33,925
経常利益	408,589	646,760
特別利益		
固定資産売却益	415	210
投資有価証券売却益	—	64,234
特別利益合計	415	64,445
特別損失		
固定資産除却損	845	61,508
投資有価証券評価損	13,312	—
特別損失合計	14,158	61,508
税金等調整前四半期純利益	394,846	649,697
法人税等	184,540	273,591
少数株主損益調整前四半期純利益	210,306	376,106
四半期純利益	210,306	376,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,306	376,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,155	△19,761
その他の包括利益合計	14,155	△19,761
四半期包括利益	224,461	356,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,461	356,344
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,846	649,697
減価償却費	427,339	411,409
負ののれん償却額	△3,609	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326	△540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,602	106,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,450	25,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,232	13,276
受取利息及び受取配当金	△9,579	△9,619
支払利息	17,390	17,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64,234
固定資産売却損益 (△は益)	△415	△210
固定資産除却損	845	61,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	210,099	361,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△586,256	88,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,918	△380,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105,934	77,839
その他	△604,656	132,644
小計	△4,741	1,483,480
利息及び配当金の受取額	9,835	9,619
利息の支払額	△16,666	△17,253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330,132	△260,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,704	1,215,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△292,948	△146,131
有形固定資産の売却による収入	1,250	2,071
投資有価証券の取得による支出	△16,071	△16,760
投資有価証券の売却による収入	—	84,800
その他	△11,366	△9,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,137	△85,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△335,734	△335,734
自己株式の取得による支出	△56	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,496	△85,962
配当金の支払額	△101,159	△100,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,446	△472,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875,288	657,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,094	1,445,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 513,806	※1 2,103,167

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ653千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	12,582千円	12,608千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,716千円	6,983千円
支払手形	152,390千円	98,178千円
その他(設備関係支払手形)	4,620千円	682千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	1,169,743千円	1,199,147千円
給料及び手当	1,289,115千円	1,257,065千円
賞与引当金繰入額	247,735千円	222,328千円
役員賞与引当金繰入額	9,900千円	10,050千円
退職給付費用	39,467千円	36,631千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,775千円	33,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	806,850千円	2,396,212千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△293,044千円	△293,045千円
現金及び現金同等物	513,806千円	2,103,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	108,093	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,647,985	143,703	15,791,689	—	15,791,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,647,985	143,703	15,791,689	—	15,791,689
セグメント利益	351,110	49,664	400,774	—	400,774

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,192,124	147,399	16,339,524	—	16,339,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,192,124	147,399	16,339,524	—	16,339,524
セグメント利益	570,823	68,535	639,359	—	639,359

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品製造販売事業」のセグメント利益が653千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円59銭	26円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,306	376,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,306	376,106
普通株式の期中平均株式数(株)	14,412,489	14,412,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 108,093千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 名 取 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び当社最高財務責任者名取雄一郎は、当社の第65期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷